国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS
号外
令和8年11月6日
発行：国民民主党 国民民主PRESS 編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-17 JBS永田町
TEL：050-1722-8744 / HP：new-kokumin.jp
国民民主党 こくみん
通常号 定価1部200円（税込み）・年間購読料 1,000円（送料含む）隔月第4金曜日（偶数月）発行

国民民主党

全国一斉 街頭演説会



玉木雄一郎 代表



榛葉賀津也 幹事長
古川元久 代表代行
舟山康江 参議院議員会長
浜口誠 政調会長
田村まみ 役員室長
村岡敏英 選対委員長

11.28（土） 29（日）

全国47都道府県で開催！

各都道府県での開催概要はこちらから

地方自治体選挙候補者募集中

国民民主党の原動力は、全国各地で旗を掲げ、一人ひとりの声に真正面から向き合う地方自治体議員の皆さんです。地域を良くしたい、日本を変えたい。その思いこそが挑戦の出発点です。未来を動かす力は、皆さんの中にあります。あなたの挑戦を、心からお待ちしています。

詳細はこちら

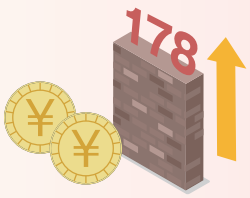


国民民主党代表
玉木雄一郎

国民民主党のこれまでの主な実績

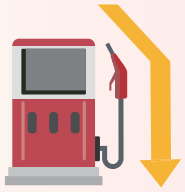
所得税「103万円の壁」を178万円まで引き上げ

所得税が非課税となる金額を引き上げ、給与所得者の約8割におおむね年3万円～6万円の減税を実現しました。



ガソリン暫定税率廃止

1974年から50年以上続いたガソリン税の暫定税率を廃止し、1リットルあたり25.1円の減税を実現しました。



学生バイト（19歳以上23歳未満の親族等）「103万円の壁」引き上げ

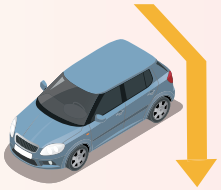
学生の年収が103万円を超えると親の税負担が増えてしまう問題を訴え、この上限額を159万円(※)まで引き上げました。

※健康保険の扶養も維持する場合は150万円まで



自動車税減税（環境性能割廃止）

自動車の購入時に課されていた自動車税・軽自動車税の「環境性能割」を廃止しました。



手取りを増やす「中間層向け住民税減税法案」

国民民主党は10月20日、物価高が進む一方で賃金が十分に上がらない中で、主に中間層に向けて税・社会保険料負担を軽減し手取りを増やす法案を提出しました。

① 住民税を減税

住民税（所得割）が非課税となる年収額（基礎控除と給与所得控除の合計）を178万円まで引き上げ、住民税負担を減らします。

② 所得税を減税

所得税が非課税となる年収額（基礎控除と給与所得控除の合計）が178万円を下回らないようにします(※)。※現在、引き上げの一部は時限措置です。

③ 子ども減税

所得税と住民税の「年少扶養控除」を復活させ、扶養している16歳未満の子どもの数に応じて税負担が減るようにします。

社会保険料を納めている勤労者で、収入が一定額を下回り住民税などの減税によって負担を十分軽減できない方については、税・社会保険料の負担を軽減する給付を行います。

国民民主党は中間層も含め幅広い層の手取りを増やし消費と経済を支えるとともに、一時的な減税ではなく恒久的な減税で安心して暮らせる社会をつくります。



全国一斉街頭演説会では、これから取り組む政策を訴えます。